

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 上田 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇光

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0376(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇光

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,671,812	1,935,222	3,425,636
経常利益又は経常損失()	(千円)	18,067	15,586	153,129
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	43,318	165,179	99,608
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	44,698	165,284	100,563
純資産額	(千円)	455,363	455,170	289,988
総資産額	(千円)	1,768,502	1,888,308	1,990,665
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	1,739.00	6,853.92	4,067.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,680.51	6,811.25	
自己資本比率	(%)	23.5	22.0	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,485	78,693	109,979
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,595	133,167	26,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	384,488	279,852	39,620
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,015,123	1,069,681	1,138,374

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1,714.27	321.31

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年7月1日及び平成24年7月1日において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

当第2四半期連結累計期間において、平成24年1月に若手の開発人材発掘及び開発の強化を目的として株式会社テンエックスラボを、平成24年6月にソーシャルサービス事業におけるソーシャルアプリサポート事業の強化を目的として株式会社GaiaX Interactive Solutionsを、また、当該事業の海外展開を加速するため及び東南アジア地域における事業統括拠点としてシンガポールにGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd. を設立致しました。

新たに設立した子会社は全て連結の範囲に含めており、平成24年6月30日現在、当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割

当社の連結子会社である株式会社ソーシャルグループウェアは、平成24年5月10日、株式会社ドリコム(以下「ドリコム」)のASP事業を承継する会社分割(吸収分割)契約を締結することについて取締役による決定を行い、平成24年5月10日に吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割契約の概要は次のとおりであります。

吸収分割の目的

当社グループの注力事業であるソーシャルサービス事業において、かねてよりランニング収益の拡大を図っておりますが、当該事業を承継することにより一層の事業規模拡大が見込めることから吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の方法

本会社分割は、株式会社ソーシャルグループウェアを承継会社とし、株式会社ドリコムを分割会社とする吸収分割です。吸収分割に際して発行する株式及び割当はありません。

吸収分割の期日

平成24年7月1日(効力発生日)

承継する事業内容、規模

事業内容：B2B2E向社内ブログ(ドリコムブログオフィス)ASP事業、ドリコムCMS ASP事業

事業規模：平成24年3月期における売上高 86,832千円

承継会社の名称、資本金、承継する資産・負債の状況

名称：株式会社ソーシャルグループウェア

資本金：25,000千円

資産・負債の額：資産21,315千円 負債11,060千円

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成24年6月14日開催の執行役会において、当社100%出資子会社である株式会社GaiaX Interactive Solutionsを設立し、株式会社クレスコ・コミュニケーションズとの間で事業譲受に関する契約書を締結することを決議いたしました。

概要は次のとおりであります。

事業譲受の目的

当社グループの注力事業であるソーシャルサービス事業において、サービス開発・人材採用・事業開発など、精力的に投資を継続している状況の中、昨年より急速に需要が高まっておりますソーシャルアプリサポート事業について一層の収益性の拡大を図ることを目的として事業譲受を決定いたしました。

譲り受ける相手会社の名称、事業内容、資産・負債の額

会社名：株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

譲受事業の内容：マーケティングソリューション事業

資産・負債の額：資産 949千円 負債

譲受の時期

平成24年7月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政策面による内需の押し上げ、復興需要の本格化などにけん引され、総じて回復傾向をたどっています。一方、国内のインターネットビジネス市場は、パソコンとほぼ同じ端末構造であるスマートフォン勢力の台頭により、利用率が22.9%と1年前の9.0%、半年前の14.8%から大幅に上昇しています（「スマホ白書2012」編集：インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所）。

また、弊社の主力事業でもあるソーシャルアプリサポートにも関連するソーシャルゲーム（ソーシャルアプリ）と呼ばれる分野の市場規模も急速に拡大しており、日本のソーシャルメディア人口は2012年5月時点で5,060万人と、昨年の3,530万人から43%増加し、この2年間で加速度的に伸びています（「インターネット白書2012」監修：財団法人インターネット協会、インプレスR&Dインターネットメディア総合研究所）。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、投稿監視及びソーシャルアプリサポートの売上が急速に伸びており、加えて大型の受託開発案件も受注し売上高は、1,935,222千円(前年同期比15.8%増)となりました。営業損益は、案件数増加に伴う人件費の増加及び人材採用コスト等の増加により17,190千円(前年同期比25.0%減)の利益となりました。経常損益は、助成金収入などがあり15,586千円(前年同期比13.7%減)の利益となり、特別損益には、投資有価証券の売却益及び持分変動利益があり、当第2四半期連結累計期間は、165,179千円(前年同期比281.3%増)の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。また、KLab株式会社と協業し、ユーザー同士がインターネット上において現金で売買するリアルマネートレード防止対策専用の投稿監視サービスの提供を行うなど、投稿監視サービスを提供している立場から、健全なインターネットコミュニティ構築を行なっております。

法人向けソーシャルメディア活性化サービス であるFacebookマーケティング支援サービスの統一ブランド「Fantastics(ファンタスティクス)」は、「懸賞」、「投稿コンテスト」、「検定」アプリなどの全アプリにおいて、Facebookのタイムライン対応を行い、Facebookの利便性向上などによる都度発生する仕様変更にも、迅速に対応して参りました。

この結果、売上高については、1,055,065千円(前年同期比20.5%増)となり、営業損益は、48,782千円(前年同期は9,022千円の損失)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前連結会計年度末より引き続き既存顧客からの新規受注案件が好調に推移し906,414千円(前年同期比10.6%増)の増収となりました。営業損益については、開発外注費及び人件費が増加し47,737千円(前年同期比55.4%減)の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、1,666,402千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が33,490千円減少したこと及び現金及び預金が117,311千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し221,906千円となりました。これは、主に投資有価証券が31,902千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し1,888,308千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し895,210千円となりました。これは、短期借入金が102,000千円減少したこと及び一年内償還予定の社債が33,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し547,928千円となりました。これは、主に長期借入金が92,588千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、1,443,138千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53.5%増加し、445,170千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により165,179千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ68,692千円減少し、1,069,681千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、78,693千円(前年同期比16.6%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益171,626千円その他、売上債権の減少額28,817千円及び前受金の増加額29,222千円などの増加要因と未払金の減少額12,891千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、133,167千円(前年同期比94.1%増)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入100,000千円及び投資有価証券の売却による収入101,230千円などの増加要因と定期預金の預入による支出57,384千円及び無形固定資産の取得による支出6,701千円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、279,852千円(前年同期は384,488千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出125,198千円及び社債の償還による支出53,500千円などの減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,291
計	89,291

(注) 平成24年6月13日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は26,787株増加し、116,078株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,453	30,488	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2、4
計	23,453	30,488		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

4 平成24年6月13日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で1株を1.3株に株式分割し、これに伴い株式数が7,035株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月29日
新株予約権の数(個)	500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500(注)1(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,598
新株予約権の行使期間	平成26年4月5日～平成28年4月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,598 資本組入額 17,299
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		23,453		100,000		14,806

(注) 平成24年7月1日付で1株を1.3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が7,035株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田1丁目21-8	4,890	20.85
上田 祐 司	東京都品川区	3,069	13.08
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21-8	1,299	5.53
小方 麻 貴	東京都中央区	1,090	4.64
ガイアックス役員持株会	東京都品川区西五反田1丁目21-8	1,025	4.37
遠藤 健 治	東京都渋谷区	743	3.16
加藤 俊 男	東京都練馬区	676	2.88
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	403	1.71
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	371	1.58
中島 裕	東京都渋谷区	317	1.35
計		13,883	59.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,890		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,563	18,563	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	23,453		
総株主の議決権		18,563	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	4,890		4,890	20.85
計		4,890		4,890	20.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,928	1,216,617
受取手形及び売掛金	412,321	378,831
仕掛品	21,279	33,312
その他	44,205	40,960
貸倒引当金	3,821	3,319
流動資産合計	1,807,914	1,666,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,757	31,490
工具、器具及び備品（純額）	12,579	11,783
その他	-	3,022
有形固定資産合計	47,336	46,296
無形固定資産		
ソフトウェア	12,677	8,349
のれん	1,053	-
その他	145	145
無形固定資産合計	13,876	8,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382	33,284
長期預金	15,200	21,200
敷金及び保証金	75,381	75,366
その他	36,467	46,631
貸倒引当金	6,892	9,366
投資その他の資産合計	121,538	167,115
固定資産合計	182,751	221,906
資産合計	1,990,665	1,888,308

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,428	198,318
短期借入金	202,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	226,786	194,176
1年内償還予定の社債	74,000	41,000
未払費用	130,335	125,445
前受金	81,042	110,264
預り金	27,884	26,955
未払法人税等	2,446	6,406
その他	91,737	92,644
流動負債合計	1,039,660	895,210
固定負債		
社債	151,000	130,500
長期借入金	477,616	385,028
その他	32,400	32,400
固定負債合計	661,016	547,928
負債合計	1,700,676	1,443,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	377,540
利益剰余金	51,563	113,615
自己株式	178,504	176,769
株主資本合計	246,790	414,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	78
為替換算調整勘定	381	334
その他の包括利益累計額合計	308	413
新株予約権	42,889	30,369
純資産合計	289,988	445,170
負債純資産合計	1,990,665	1,888,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,671,812	1,935,222
売上原価	1,051,681	1,259,468
売上総利益	620,130	675,753
販売費及び一般管理費合計	597,216	658,563
営業利益	22,914	17,190
営業外収益		
受取利息	444	678
助成金収入	2,169	9,461
為替差益	-	868
その他	3,157	2,053
営業外収益合計	5,771	13,062
営業外費用		
支払利息	5,041	5,707
為替差損	3,928	-
支払保証料	461	317
貸倒引当金繰入額	872	73
持分法による投資損失	-	8,367
その他	314	201
営業外費用合計	10,617	14,665
経常利益	18,067	15,586
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	88,745
持分変動利益	-	51,823
新株予約権戻入益	-	15,470
償却債権取立益	1,200	-
訴訟関連債務戻入益	23,834	-
その他	76	-
特別利益合計	73,291	156,039
税金等調整前四半期純利益	91,359	171,626
法人税、住民税及び事業税	48,040	6,446
法人税等合計	48,040	6,446
少数株主損益調整前四半期純利益	43,318	165,179
四半期純利益	43,318	165,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,318	165,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,380	151
為替換算調整勘定	-	46
その他の包括利益合計	1,380	104
四半期包括利益	44,698	165,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,698	165,284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,359	171,626
減価償却費	7,195	8,820
のれん償却額	11,866	1,053
株式報酬費用	6,644	3,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	991	1,971
受取利息及び受取配当金	496	730
支払利息	5,041	5,707
投資有価証券売却損益(は益)	48,180	88,745
売上債権の増減額(は増加)	33,697	28,817
たな卸資産の増減額(は増加)	641	12,032
前受金の増減額(は減少)	40,411	29,222
預り金の増減額(は減少)	35,011	937
未払金の増減額(は減少)	6,626	12,891
仕入債務の増減額(は減少)	30,657	5,110
前払費用の増減額(は増加)	1,201	1,497
未払費用の増減額(は減少)	115	5,329
未収入金の増減額(は増加)	4,897	595
新株予約権戻入益	-	15,470
持分変動損益(は益)	-	51,823
その他	3,925	24,231
小計	78,533	80,025
利息及び配当金の受取額	902	847
利息の支払額	5,324	5,572
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,626	3,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,485	78,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	54,373	101,230
投資有価証券の取得による支出	-	779
定期預金の払戻による収入	103,600	100,000
定期預金の預入による支出	58,411	57,384
有形固定資産の取得による支出	16,435	5,434
無形固定資産の取得による支出	4,261	6,701
長期貸付による支出	6,250	500
長期貸付金の回収による収入	3,231	3,401
敷金及び保証金の差入による支出	17,332	5,190
敷金の回収による収入	11,534	5,986
その他	1,453	1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,595	133,167

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	102,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	114,520	125,198
配当金の支払額	1,870	100
社債の償還による支出	53,900	53,500
自己株式の取得による支出	15,753	683
その他	1,555	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,488	279,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,965	701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	251,374	68,692
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,497	1,138,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,123	1,069,681

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社テンエックスラボを、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに関連会社となったAppBank株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(税金費用の計算方法の変更)	税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算するため、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法で、納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法に変更しております。 なお、変更後の方法を前第2四半期連結会計期間に適用した場合、四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(減価償却方法の変更)	当第2四半期連結会計期間より法人税の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）」、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。 当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与	252,012千円	284,374千円
貸倒引当金繰入額	119千円	1,898千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	1,162,112千円	1,216,617千円
有価証券	10,007千円	10,012千円
合計	1,172,120千円	1,226,630千円
預入期間が3か月を超える定期預金	156,997千円	156,948千円
現金及び現金同等物	1,015,123千円	1,069,681千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,489	796,322	1,671,812		1,671,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	23,315	23,663	23,663	
計	875,837	819,637	1,695,475	23,663	1,671,812
セグメント利益又は損失 ()	9,022	107,407	98,384	75,470	22,914

(注)1. セグメント利益の調整額 75,470千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 75,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,612	880,609	1,935,222		1,935,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	25,805	26,258	26,258	
計	1,055,065	906,414	1,961,480	26,258	1,935,222
セグメント利益	48,782	47,737	96,520	79,329	17,190

(注)1. セグメント利益の調整額 79,329千円には、セグメント間取引消去 861千円、各報告セグメントに配分し
 ていない全社費用 78,467千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

保有する有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,739円00銭	6,853円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,318	165,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,318	165,179
普通株式の期中平均株式数(株)	24,910	24,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,680円51銭	6,811円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	867	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注)当社は平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で1株を1.3株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 2,938円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,839円99銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(株式の分割)

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議を行い、平成24年7月1日、当該株式分割を行いました。詳細は、下記のとおりであります。

(1)平成24年7月1日付をもって平成24年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2)分割により増加する株式数 普通株式 7,035株

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(会社分割)

当社は、平成24年7月24日開催の執行役会において、ソーシャルサービス事業の仙台事業所及び福岡事業所を会社分割(簡易新設分割)し、新たに設立する株式会社GaiaX Sendai及び株式会社GaiaX Fukuokaに承継することを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、注力エリアであるソーシャルメディア監視事業及びソーシャルアプリサポート事業において、24時間365日のサービス体制を維持すべく、自然災害等の不測の事態に備え、国内外に複数の事業拠点を設けておりますが、より一層の競争力、収益力の強化を図り独立会社としての収益体制を明確化するために、仙台事業所及び福岡事業所をそれぞれ分社化することに決定いたしました。

(2) 会社分割する事業内容、規模

事業内容：ソーシャルメディア監視及びソーシャルアプリサポート事業
事業規模：株式会社GaiaX Sendai 137,181千円(平成23年12月31日現在)
(売上高) 株式会社GaiaX Fukuoka 170,222千円(平成23年12月31日現在)

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社GaiaX Sendai 及び株式会社GaiaX Fukuoka をそれぞれ新設分割会社とする分社型の単独新設分割。(簡易分割)

なお、当該新設分割は、会社法第805条に定める簡易分割に該当するため、株主総会の決議を得ずに行っております。

(4) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資産・負債の額、従業員等

名称	株式会社GaiaX Sendai	株式会社GaiaX Fukuoka
資産の額(千円)	19,560	12,658
負債の額(千円)	11,130	15,940
従業員数(人)	98	103

(5) 会社分割の時期

平成24年9月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付で株式分割を実施している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月24日開催の執行役員会において、ソーシャルサービス事業の仙台事業所及び福岡事業所を会社分割(簡易新設分割)し、新たに設立する株式会社GaiaX Sendai及び株式会社GaiaX Fukuokaに承継することを決議している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。